

ニカラグア定期報告（2021年1月）

【要旨】

13日、ムリージョ副大統領は、少なくとも3種類の新型コロナワクチン（スプートニクV、モデルナ、アストロゼネカ）の購入手続きにあること及びインド政府からワクチンの支援を受け取ることに合意していることを発表した。18日、ニカラグア国会は、ヘイトクライムを対象に終身刑を実施するための一部憲法改正の2回目の採択を行い、これにより当該法案が成立した。保健省発表によるコロナウイルス感染発生からのニカラグアの累計感染者数は、5,027名、累計死者数は170名である（2021年2月2日時点）。一方で、市民監視団体は感染疑い者累計12,716名及び累計死亡者数2,947名（1月27日時点）と発表している。

【主な出来事】

1 EIUによるニカラグアでの大規模なワクチン供給時期予測

The Economist Intelligence Unit (EIU)（英国定期発行物「エコノミスト」の調査部門）は、12月18日付の世界的な新型コロナワクチン供給予測に関する記事の中で、ニカラグアを含むラテンアメリカ5か国（エルサルバドル、ホンジュラス、ボリビア、ガイアナ）における大規模な新型コロナワクチン供給は2023年まで要すると予測した。

2 反政府グループの動き

（1）UNABによる大統領選挙に向けた候補者一本化の動き

青と白の国民連合（UNAB）政策評議会メンバーの1人である Guillermo Incer氏は、メディアの取材に対して、2月下旬に次期大統領選挙におけるUNABによる立候補者を一本化する意向を伝えた。

（2）ACとC×Lの選挙における連携表明

13日、市民同盟（AC）と自由のための市民たち（C×L）は、大統領選挙における連携に合意したと発表した。

（3）MRSのUNAMOSへの政党変更

15日、サンディニスタ革新運動（MRS）は、党内会議の承認を得た上で、革新民主主義連合（UNAMOS: Union Democratica Renovadora）に党名を変更した。

(4) YATAMA メンバーの大統領選挙立候補

16日、YATAMA のメンバーである Goerge Patrick Henriquez 氏が無所属として CN の大統領候補者として立候補する旨、発表した。

(5) トゥネルマン元市民同盟 (AC) 代表の発言

26日、10月に市民同盟から離脱したカルロス・トゥネルマン元代表は、ファビオ・ガデア氏と共に、創設した親善委員会 (Comision de Buena Voluntad) を通じて、3月末までに反政府の統一を目指し、大統領候補を1名に絞る意向を発表した。

(6) CN と UNAB による親善委員会への歩み寄り

26日、国民連合 (CN) と青と白の国民連合 (UNAB) はそれぞれプレスリリースを発表し、トゥネルマン元市民同盟代表による親善委員会を通じた反政府統一の取り組みに対して歩み寄る姿勢を示した。

(7) AC と C×L による政治プラットフォーム創設

26日、市民同盟 (AC) と自由のための市民たち (C×L) は、「市民による同盟 (Alianza Ciudadana)」という名で新たな政治プラットフォームを創設し、様々なセクターとの社会対話や選挙改革に向けて取り組む旨、発表した。

3 国際商業便の再開・停止情報

1日よりマナグア・ハバナ間を運航していたベネズエラの航空会社コンビアサ航空の運航を停止した。20日、ニカラグア・パナマ間を運航するコパ航空が再開した。

4 オルテガ大統領の国民向け演説

11日、オルテガ大統領は国民に向けて演説を行った。

5 ニカラグア政府の少なくとも3種類のワクチン入手の動き

13日、ムリージョ副大統領は、当国政府が、スプートニクV (ロシアのワクチン)、モデルナ、アストロゼネカの少なくとも3種類のワクチンの購入手続きにある旨、発表した。また、インド政府からワクチンの支援を受け取ることに合意していることも発表した。

6 保健省 (MINSa) のワクチン購入計画

13日、MINSa は、ワクチン購入計画を発表した。

7 ニカラグア政府のOAS議長国就任の忌避

ニカラグア代表団は、12月22日付書簡をもって、3ヶ月の輪番制となっている米州機構（OAS）議長国に就任することを忌避する旨、OAS事務局長代理に通達した。

8 台湾からの抗原簡易テストキットの供与

15日、ハイメ当地台湾大使は、マルタ・レジエス保健大臣に対して、台湾企業 Taidoc 社の COVID-19 抗原簡易テストキット 3万6千個を供与した。

9 終身刑導入に向けた憲法改正：2回目の採択

18日、ニカラグア国会は、ヘイトクライムを対象に終身刑を実施するための一部憲法改正の2回目の採択を行い、これにより当該法案が成立した。

10 UNFPA による MINSA への医療物資供与

22日、マリア・エレナ UNFPA（国連人口基金）代表は、MINSA に対して、マスク、医療用ガウンなど 32.7万米ドル相当の医療物資を供与した。

11 世界銀行によるハリケーン支援

22日、世界銀行は、ハリケーン・エタ（ETA）及びイオタ（IOTA）で被害を受けたニカラグアに対して8千万米ドルの借款を発表した。

12 New Fortress Energy 社による天然ガスプラント建設

28日、New Fortress Energy 社の Winne Irizarry プロジェクト責任者は、プエルト・サンディーノ市で予定されている天然ガスプラントの建設は本年6月に開始できるとの見込みを発表した。

13 COVAX ファシリティを通じたワクチンに関して

2月1日、ムリージョ副大統領は、31日に COVAX ファシリティを担当する Aurelia Nguyen 局長から当国保健省（MINSA）宛に連絡があり、MINSA は数週間のうちにアストロゼネカ社のワクチン50万4千回分を受け取る予定である旨、発表した。また、当国の人口20%にあたる約270万回分の COVAX を通じたワクチンに関しても2021年内に順次入手できるとしている。

14 米国による医療従事者向け援助

27日、サリバン米大使は、自身の Twitter で、米国国際開発庁（USAID）は国際 NGO と共に、当国の COVID-19 対応を目的とした600万米ドルの支援の一環として衛生キッ

ト、医療従事者向け防護機材、オキシメトロ、感染予防トレーニングなどを提供する旨発表した。

15 市民監視団体の発表概要

30日、市民監視団体（「Observatorio Ciudadano COVID-19 Nicaragua」）は、1月21日～1月27日の期間に関する週間レポートを発表した。

（1）1月21日～1月27日の期間に全国で164件の感染及び感染疑いが報告され、累計12,716名（うちマナグア県4,865名）となった。

（2）1月21日～1月27日の期間にコロナウイルスの感染で亡くなった疑いで死亡した人は18名報告された。1月27日までの累計死者数は2,947名となった。

（3）1月27日までに871名の医療従事者のCOVID-19感染疑いが報告され、また115名の死亡が報告された。

16 保健省（MINSA）の週間レポート

2月2日、MINSAは2日時点の国内の感染状況について週間レポートを発表した。

（1）1月26日から2月2日までの間に、保健省は46名のCOVID-19陽性及びおそらく陽性であると診断されたニカラグア人に対して、責任をもって注意深いフォローアップを行った。また37名がフォローアップ期間を終了した。

（2）パンデミックが始まってから今日までの間、保健省は合計5,027名に対し、責任をもって注意深いフォローアップを行った。

（3）COVID-19感染者及びフォローアップ対象者の大多数は、様々な持病を抱えている。最も多いのは糖尿病、肥満、高血圧、心疾患、免疫不全、慢性腎不全、脳卒中の既往歴、肺結核及び慢性肺疾患である。

（4）この1週間の間に、COVID-19に起因する1名の死亡が確認された。（累計死者数は170名）また肺血栓感染症、糖尿病、急性心筋梗塞、高血圧及び細菌性肺炎によって、複数のフォローアップ対象者が死亡した。

（5）本日（2日）までに、4,811名のニカラグア人が回復した。

17 M&R Consultores 社による世論調査結果

(1) 調査方法等

調査期間：2020年12月

調査対象：全国16歳以上の男女1,600名

調査方法：訪問面接式

信頼度数：95%

(2) 調査結果

ア 米国及びEUによる世界の様々な国に対する制裁について

| | |
|----------|-------|
| 違法である | 72.7% |
| 法的範囲内である | 13.9% |
| 分からない | 13.4% |

イ 米国及びEUによる制裁は、自身らが道徳的に上であるという気持ちの表れである

| | |
|-------|-------|
| 同意する | 71.8% |
| 同意しない | 13.0% |
| 分からない | 9.4% |
| 無回答 | 5.7% |

ウ 米国は、国際司法裁判所の判決を基に、人権を尊重している。

| | |
|-----------|-------|
| そう思う | 27.4% |
| そう思わない | 61.2% |
| 分からない・無回答 | 11.4% |

エ どちらが世界の平和をもたらすか

| | |
|---------------|-------|
| ジョー・バイデン 現大統領 | 38.4% |
| ドナルド・トランプ元大統領 | 7.1% |
| どちらでもない | 54.9% |

オ ニカラグアにおける主要問題は何か

| | |
|--------|-------|
| 失業 | 32.1% |
| 政治問題 | 14.5% |
| 生活費の高さ | 14.3% |
| 貧困 | 13.3% |
| 犯罪 | 8.5% |
| その他 | 16.4% |

カ 米国やその他の国でニカラグア人がニカラグアに対する制裁を促すことに対して

同意する 18.7%
同意しない 75.3%

キ 制裁は、全てのニカラグア人に被害が生じるか、それとも政府のみの被害か

全てのニカラグア人である 88.1%
政府のみである 11.0%

ク 米国のニカラグアに対する制裁は、民主主義に対してどう働くか

民主主義に有益である 20.4%
民主主義に被害をもたらす 78.0%

ケ 2018年の社会動乱について

外部からの協力のもと、ニカラグアの平和を犯した 68.8%
ニカラグアに自由と民主主義をもたらすために外部の力により行われた 28.2%

コ 2018年の社会動乱の解決について

ニカラグア人で解決すべきだ 74.7%
他国とりわけ米国の介入が必要である 24.6%

サ 国際機関や他国からの介入について

ニカラグアが求めた場合のみ介入すべきだ 73.5%
積極的に介入すべきだ 25.1%

<主要経済指標>

| | 2018年 | 2019年 | 2020年 | | |
|----------------|----------|----------|---------|---------|---------|
| | | | 11月 | 12月 | 2021年1月 |
| インフレ率（対前年同月） | 3.9% | 6.1% | 未発表 | 未発表 | 未発表 |
| 貿易収支（百万ドル） | ▲2,312.4 | ▲1,655.6 | ▲187.7 | 未発表 | 未発表 |
| 輸出 FOB（百万ドル） | 2,516.9 | 2,696.8 | 189.3 | 未発表 | 未発表 |
| 輸入 FOB（百万ドル） | 4,829.4 | 4,352.4 | 377.0 | 未発表 | 未発表 |
| 海外送金受取額（百万ドル） | 1,501.2 | 1,682.4 | 152.3 | 190.9 | 未発表 |
| 外貨準備高（百万ドル/期末） | 2,261.1 | 2,397.4 | 2,933.3 | 3,211.9 | 未発表 |

（出典：ニカラグア中央銀行）

（了）